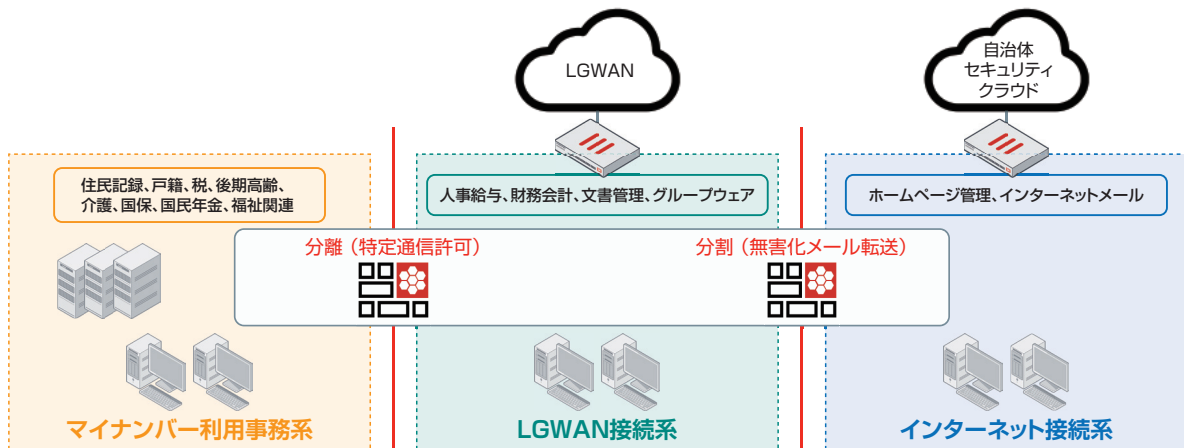


自治体ネットワーク強靱化に向けて

総務省にて、2015年に提唱された「三層の対策」の効果や課題、新たな時代の要請を踏まえ、効率性・利便性を向上させた新たな自治体情報セキュリティ対策が検討されました。従来の「三層の対策」を継続する自治体と、「三層の対策」を見直す自治体、両者それぞれのニーズに応えるフォーティネットソリューションをご紹介します。

【αモデル】「三層の対策」によるセキュリティ強化

- ・マイナンバー利用事務系では、端末からの情報持出し不可設定等で住民情報流出を徹底して防止
- ・LGWAN接続系とインターネット接続系を分割
- ・都道府県と市区町村が協力して、自治体情報セキュリティクラウドを構築

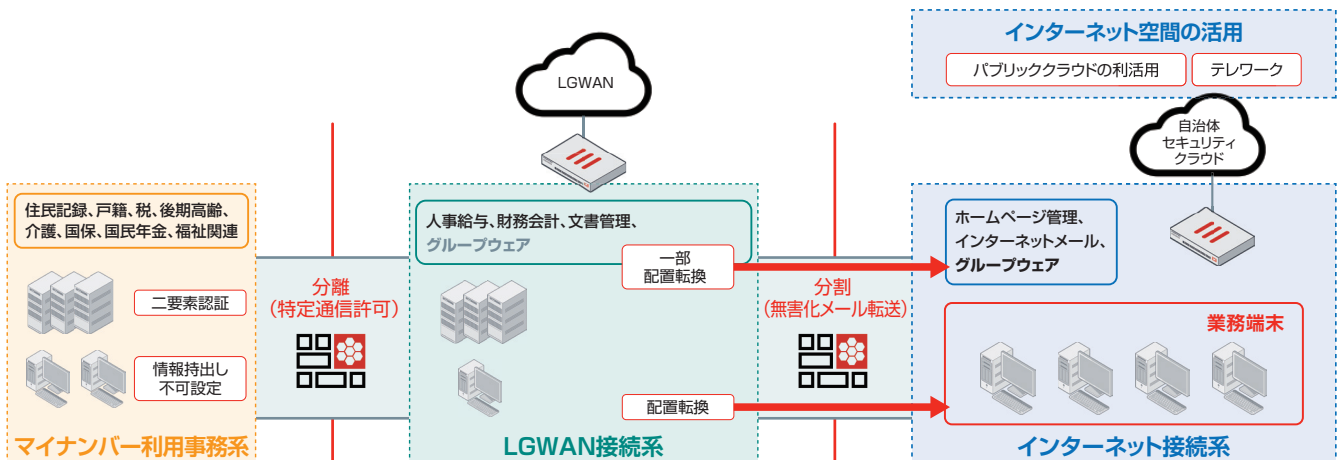


<αモデル継続の場合>

- ・ファイアウォールの更新
- ・ゼロデイ対策として、EDR、サンドボックスやブラウザ分離の採用

【βモデル】「三層の対策」の見直しと庁内ネットワーク更改

- ・マイナンバー利用事務系の分離に係る見直し
- ・LGWAN接続系とインターネット接続系の分割に係る見直し

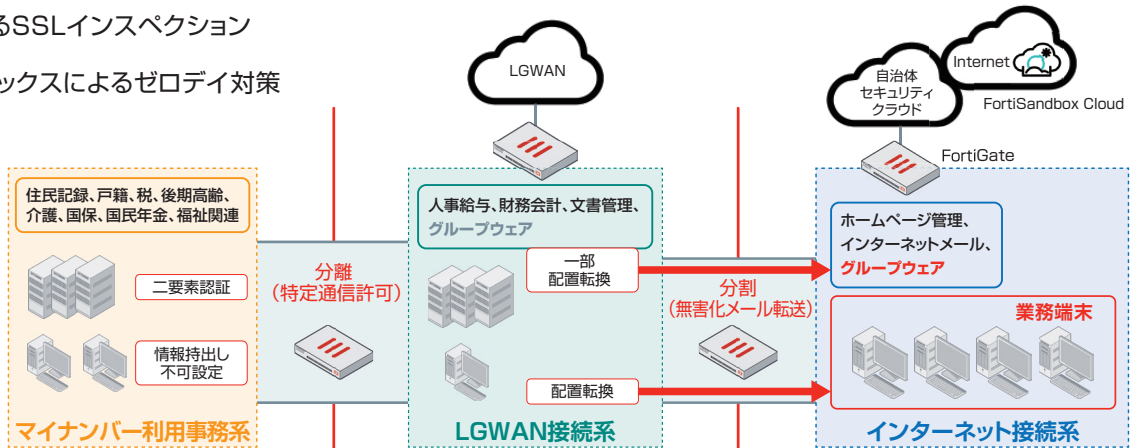


<βおよびβ'モデルの場合>

- ・インターネットメールセキュリティの強化
- ・庁内ネットワークにおける無線LAN活用とセキュリティ強化(EDR採用)
- ・クラウド利用に伴うセキュリティクラウドでのローカルブレイクアウト

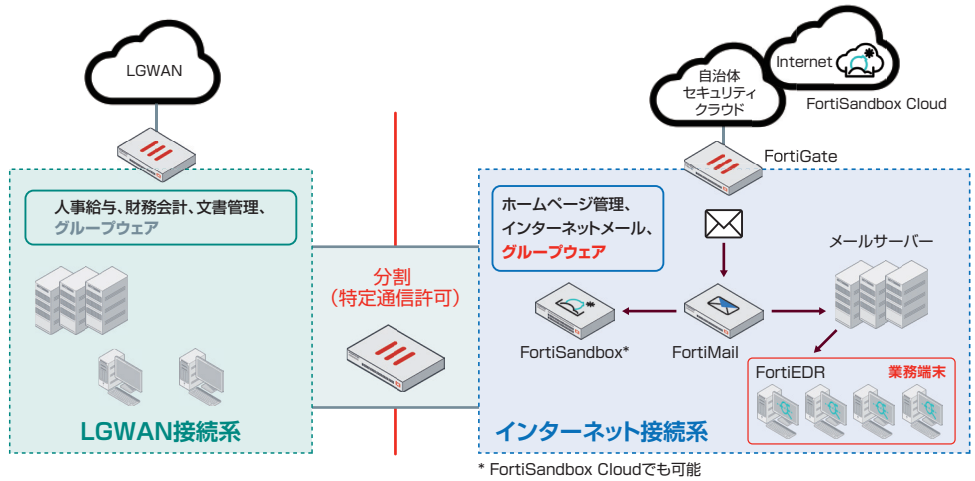
ファイアウォール更新とゼロデイ対策

- FortiGateによるSSLインスペクション
- クラウドサンドボックスによるゼロデイ対策



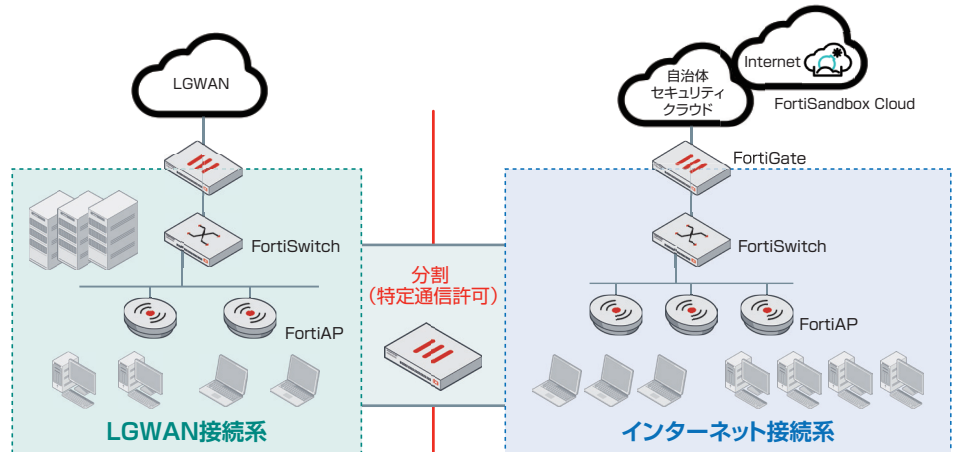
インターネットメールセキュリティの強化

- FortiMailによるメールセキュリティ
- サンドボックスによるゼロデイ攻撃対策
- FortiEDRによる業務端末の保護



庁内ネットワークの強靱化

- FortiGate、FortiSwitch、FortiAPによるLAN構築
- FortiGate管理画面でのネットワーク環境の可視化と集中管理
- WiFi6 APIによるセキュアで高速な無線LAN通信



FORTINET

フォーティネットジャパン株式会社

〒106-0032
東京都港区六本木 7-7-7
Tri-Seven Roppongi 9 階
www.fortinet.com/jp/contact

お問い合わせ